

倉敷市国土強靱化地域計画
個別事業概要書

倉 敷 市

令和3年3月

(令和6年12月一部追加修正)

個別事業一覧表

番号	事業名称	倉敷市国土強靱化地域計画			関係府省庁	担当部課
		事前の備えるべき目標	リスクシナリオ	施策		
1	建築物耐震診断等補助事業	1	1-1	<住宅・都市>	国土交通省	建築指導課
2	木造住宅耐震改修等補助事業	1	1-1	<住宅・都市>	国土交通省	建築指導課
3	地域住宅計画に基づく事業	1	1-1	<住宅・都市>	国土交通省	住宅課
4	高等学校の校舎等の耐震化事業	1	1-1	<住宅・都市>	文部科学省	教育施設課
5	無電柱化事業	1	1-1	<交通・物流>	国土交通省	街路課
		2	2-1	<交通・物流>	国土交通省	
		2	2-2	<交通・物流>	国土交通省	
		2	2-3	<交通・物流>	国土交通省	
		2	2-4	<交通・物流>	国土交通省	
		2	2-5	<交通・物流>	国土交通省	
		5	5-1	<交通・物流>	国土交通省	
		5	5-2	<交通・物流>	国土交通省	
		5	5-5	<交通・物流>	国土交通省	
		5	5-7	<交通・物流>	国土交通省	
		6	6-4	<交通・物流>	国土交通省	
		8	8-4	<交通・物流>	国土交通省	
6	避難経路確保事業	1	1-1	<交通・物流>	国土交通省	復興推進室(土木課・真備支所建設課)
7	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業	1	1-1	<行政機能・警察消防>	国土交通省	倉敷駅周辺開発事務所
		7	7-1	<住宅・都市>		
8	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業	1	1-2	<住宅・都市>	国土交通省	建築指導課
9	隣保館の耐震化事業	1	1-2	<住宅・都市>	厚生労働省	人権推進室
10	民間就学前教育・保育施設の耐震化改修事業(R5追加)	1	1-2	<住宅・都市>	こども家庭庁	保健福祉推進課
11	小中学校の非構造部材の耐震対策事業	1	1-2	<住宅・都市>	文部科学省	教育施設課
12	海岸堤防等総合対策事業	1	1-3	<地域保全>	水産庁	農林水産課
13	津波避難ビル	1	1-3	<住宅・都市>		防災推進課
14	小田川合流点付替え事業	1	1-4	<地域保全>	国土交通省	事業推進課
15	河川防災ステーション整備事業	1	1-4	<地域保全>	国土交通省	事業推進課
16	道路新設改良事業, 街路事業	1	1-4	<地域保全>	国土交通省	街路・土木課
		6	6-5	<行政機能・警察消防>		
17	水島緑地福田公園再整備事業	1	1-4	<地域保全>	国土交通省	公園緑地課
		6	6-5	<行政機能・警察消防>		
18	公園整備事業	1	1-4	<地域保全>	国土交通省	公園緑地課
		6	6-5	<行政機能・警察消防>		
19	開発公園帰属事業	1	1-4	<地域保全>	国土交通省	公園緑地課
20	農業用排水機場長寿命化事業	1	1-4	<農林水産>	農林水産省	耕地水路課
21	ハザードマップ作成事業	1	1-5	<住宅・都市>		防災推進課
22	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の推進	1	1-5	<行政機能・警察消防>		防災推進課
23	災害ハザードエリアでの土地利用方策の検討	1	1-5	<住宅・都市>	国土交通省	都市計画課
24	宅地耐震化推進事業	1	1-5	<住宅・都市>	国土交通省	開発指導課
25	障がい者や高齢者にやさしい公共施設改修事業	1	1-6	<行政機能・警察消防>	厚生労働省	保健福祉推進課

個別事業一覧表

番号	事業名称	倉敷市国土強靱化地域計画			関係府省庁	担当部課
		事前の備えるべき目標	リスクシナリオ	施策		
26	民間高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業	1	1-6	<保健医療福祉>	厚生労働省	保健福祉推進課
27	地区防災計画作成の推進	1	1-6	<行政機能・警察消防>		防災推進課
28	自主防災組織結成促進及び活動活性化	1	1-6	<行政機能・警察消防>		防災推進課
29	民間高齢者施設等の水害対策強化事業	1	1-6	<保健医療福祉>	厚生労働省	保健福祉推進課
30	個別避難計画作成の推進	1	1-6	<保健医療福祉>		防災推進課
31	災害対策本部の情報収集・情報発信体制強化事業	1	1-6	<行政機能・警察消防>		危機管理課
32	鉄道施設緊急耐震対策事業	2	2-1	<交通・物流>		交通政策課
33	防災備蓄整備事業	2	2-1	<行政機能・警察消防>	総務省	防災推進課
34	消防車両購入事業	2	2-2	<行政機能・警察消防>	消防庁	警防課
35	外国人観光客おもてなし促進事業費補助金	2	2-4	<産業経済>	観光庁	観光課
36	感染症対策事業	2	2-6	<保健医療福祉>		防災推進課
37	公共施設等の総合管理	3	3-3	<行政機能・警察消防>		公共施設再編整備支援室
		8	8-4	<行政機能・警察消防>		公共施設再編整備支援室
38	業務継続体制の整備事業	3	3-3	<行政機能・警察消防>		危機管理課
39	倉敷市庁舎等再編整備事業	3	3-3	<行政機能・警察消防>	総務省	総務課
40	高梁川流域Wi-Fi整備事業	4	4-1	<情報通信>	観光庁	観光課
41	避難所用電源確保事業	4	4-1	<情報通信>		防災推進課
42	創エネ・脱炭素住宅推進事業	6	6-1	<エネルギー>		環境政策課
43	倉敷市水道事業整備(浄水施設の耐震化)	6	6-2	<住宅・都市>	国土交通省	水道総務課
44	倉敷市水道事業整備(配水池の耐震化)	6	6-2	<住宅・都市>	国土交通省	水道総務課
45	倉敷市水道事業整備(基幹管路の耐震化)	6	6-2	<住宅・都市>	国土交通省	水道総務課
46	都市計画道路整備事業	6	6-4	<交通・物流>	国土交通省	街路課
47	避難所用備蓄品整備	6	6-5	<住宅・都市>		防災推進課
48	福祉避難所数の増加	6	6-5	<住宅・都市>		防災推進課
49	防災講演会・防災演習(研修会)の開催	6	6-5	<住宅・都市>		防災推進課
50	小中学校のトイレ改修事業	6	6-5	<住宅・都市>	文部科学省	教育施設課
51	まびふれあい公園整備事業	6	6-5	<行政機能・警察消防>	国土交通省	公園緑地課
52	公園施設長寿命化対策事業	6	6-5	<行政機能・警察消防>	国土交通省	公園緑地課
53	倉敷ふれあいの丘公園整備事業	6	6-5	<行政機能・警察消防>	国土交通省	公園緑地課
54	伝統的建造物群保存事業・伝統美観保存地区修景事業	7	7-1	<住宅・都市>	文化庁	文化財保護課
55	要安全確認計画記載建築物耐震改修等事業	7	7-3	<住宅・都市>	国土交通省	建築指導課
56	ため池防災減災事業	7	7-4	<地域保全>	農林水産省	耕地水路課
57	コミュニティづくり推進事業補助	8	8-3	<行政機能・警察消防>		市民活動推進課
58	地籍調査事業	8	8-4	<土地利用>		国土調査課
59	海岸堤防等総合対策事業	8	8-5	<農林水産>	水産庁	農林水産課

		担当部課	建築指導課
番号	事業名称		
1	建築物耐震診断等補助事業		
事業概要と効果			
<p>旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築された建築物の耐震診断に係る費用の一部を補助し、市内の建築物の耐震化を推進するもの。</p> <p><木造住宅耐震診断・補強設計事業> 木造住宅について、耐震診断・補強設計に係る費用の一部を補助するもの。 ・診断費用71,200円に対し、60,000円の補助（金額は延べ面積により変動）</p> <p><戸建て住宅・建築物耐震診断補助事業> 木造住宅以外の建築物に対して耐震診断に係る費用の一部を補助するもの。 ・耐震診断にかかる費用に対し2/3補助 （戸建て住宅は90,000円、その他建築物は原則1,500,000円の補助上限）</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
重点取組項目	1-1-1	住宅、建築物等の耐震化
脆弱性に対する対応策	<p>既存住宅の多くを占め、過去の地震でも甚大な被害が生じてきた木造住宅について、耐震診断・補強設計に係る費用を補助することで、耐震化を推進する。 また、木造住宅以外の建築物に対しても耐震診断に係る費用の一部を補助することで、耐震化を推進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>重点取組項目1-2-1 「多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化」にも係る事業です</p> </div>	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金

		担当部課	建築指導課
番号	事業名称		
2	木造住宅耐震改修等補助事業		
事業概要と効果			
<p><木造住宅耐震改修事業></p> <p>旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築された木造住宅の耐震改修費用の一部を補助することで、木造住宅の耐震化を推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修工事に要する費用に対し4/5の補助。（補助上限100万円） <p><部分耐震改修工事・耐震シェルター等設置事業></p> <p>高齢者等の避難弱者や低所得者に対し、改修工事より安価な部分耐震改修工事や耐震シェルター等の設置費用に対し補助することで、居住者の生命を守ることを目的とするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修工事・設置工事費に要する費用に対し1/2の補助。 （補助上限 部分耐震改修工事：40万円、シェルター：20万円、防災ベッド：10万円） <p><危険ブロック塀等安全対策事業></p> <p>避難路等に面した危険ブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助し、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぐもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ブロック塀等の除却工事に要する費用に対し2/3の補助。（上限15万円） 			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
重点取組項目	1-1-1	住宅、建築物等の耐震化
脆弱性に対する対応策		<p>旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築された木造住宅の耐震改修費用の一部を補助することで、既存住宅の多くを占め、過去の地震でも甚大な被害が生じてきた旧耐震の木造住宅の耐震化を推進する。</p> <p>また、高齢者等の避難弱者や低所得者に対し、改修工事より安価な部分耐震改修工事や耐震シェルター等の設置費用に対し補助することで、居住者の生命を守ることに繋げる。</p> <p>避難路等に面した危険ブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助することで、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぐ。</p>

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金

		担当部課	住宅課
番号	事業名称		
3	地域住宅計画に基づく事業		
事業概要と効果			
公営住宅や改良住宅の外壁改修工事等の工事を行うことで、住宅の安全性を向上させる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容			
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
起きてはならない最悪の事態	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	
重点取組項目	1-1-1	住宅、建築物等の耐震化	
脆弱性に対する対応策	公営住宅や改良住宅の安全性を向上させるような外壁改修工事等の工事を行う。		

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）

番 号	事 業 名 称
4	高等学校の校舎等の耐震化事業
事業概要と効果	
<p>高等学校の校舎等を耐震化することにより、大規模地震発生時の倒壊または損壊を防ぎ、生徒等に被害が及ばないようにする。</p> <p>※個別の実施事業は「倉敷市学校施設長寿命化計画実施計画」へ記載する。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
重点取組項目	1-1-2	校舎等の耐震化
脆弱性に対する対応策	高等学校の校舎等の耐震化を推進する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	文部科学省
交付金・補助金名称	未定

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
重点取組項目	1-1-3	避難路等の整備
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
重点取組項目	2-1-2	物資供給ルートの確保
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
重点取組項目		
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-3	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
重点取組項目	2-3-1	エネルギー供給ルートの確保
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-4	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足
重点取組項目	2-4-2	輸送ルートの確保
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
重点取組項目	2-5-1	医療物資等の供給ルートの確保
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	5	大規模自然災害発生後であっても経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
重点取組項目	5-1-1	港湾や道路等の防災対策
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容			
事前に備えるべき目標	5	大規模自然災害発生後であっても経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	
起きてはならない最悪の事態	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	
重点取組項目	5-2-1	エネルギー供給を支えるインフラ対策	
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。		

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	5	大規模自然災害発生後であっても経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態	5-5	基幹的陸上交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
重点取組項目	5-5-2	道路、橋梁に関する耐震化等
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	5	大規模自然災害発生後であっても経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態	5-7	食糧等の安定供給の停止
重点取組項目	5-7-1	輸送ルートの確保対策
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
重点取組項目	6-4-1	道路等の防災、震災対策
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
5	無電柱化推進事業		
事業概要と効果			
緊急輸送道路等の既設電柱の減少、新設電柱の抑制を行うことにより、発災直後の緊急活動を迅速かつ的確に行うことができる。			


倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態	8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
重点取組項目	8-4-2	道路等の震災対策
脆弱性に対する対応策	電柱倒壊の防止対策として、無電柱化を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	道路局所管補助金

番号	事業名称
6	避難経路確保事業
事業概要と効果	
平成30年7月豪雨災害の経験を踏まえ、避難場所への避難時に支障となる狭あい道路を解消し、安全な避難経路及び避難場所等を整備することで、地域防災力の向上を図る。	


倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
重点取組項目	1-1-3	避難路等の整備
脆弱性に対する対応策	避難場所への安全な避難経路及び避難場所等の整備を推進する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	防災・安全交付金

番号	事業名称
7	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業
事業概要と効果	
<p>事業の名称：岡山県南広域都市計画事業倉敷駅周辺第二土地区画整理事業</p> <p>施行者：倉敷市</p> <p>施行地区：石見町、日吉町、寿町、阿知1丁目及び老松1丁目の各一部</p> <p>面積：22.5ha</p> <p>公共用地率：36.0%</p> <p>平均減歩率：25.3%（19.0%）</p> <p>総事業費：219.0億円</p> <p>施行期間：平成14年度～令和18年度（清算期間5年を含む）</p> <p>事業の目的：本事業により都市基盤の整備にあわせ、都市的土地利用への転換を行い、倉敷市の都市拠点としてふさわしい機能強化を図り、倉敷駅南北の市街地の一体的な発展に寄与することを目的とする。</p>	
	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
重点取組項目	1-1-4	密集市街地の改善等
脆弱性に対する対応策	道路や公園等の公共施設の整備 都市計画道路 寿町八王寺線及び寿町石見線の電線類地中化 歩道部の透水性舗装 雨水貯留槽の整備	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金、都市構造再編集集中支援事業補助金

番 号	事 業 名 称
7	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業
事業概要と効果	
<p>事業の名称：岡山県南広域都市計画事業倉敷駅周辺第二土地区画整理事業</p> <p>施 行 者：倉敷市</p> <p>施行地区：石見町、日吉町、寿町、阿知1丁目 及び老松1丁目の各一部</p> <p>面 積：22.5ha</p> <p>公共用地率：36.0%</p> <p>平均減歩率：25.3%（19.0%）</p> <p>総事業費：219.0億円</p> <p>施行期間：平成14年度～令和18年度 （清算期間5年を含む）</p> <p>事業の目的：本事業により都市基盤の整備にあわせ、都市的土地利用への転換を行い、倉敷市の都市拠点としてふさわしい機能強化を図り、倉敷駅南北の市街地の一体的な発展に寄与することを目的とする。</p>	
	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	7	制御不能な二次災害を発生させない
起きてはならない最悪の事態	7-1	市街地での大規模火災の発生
重点取組項目	7-1-1	密集市街地の改善等
脆弱性に対する対応策		道路や公園等の公共施設の整備 都市計画道路 寿町八王寺線及び寿町石見線の電線類地中化 歩道部の透水性舗装 雨水貯留槽の整備

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金、都市構造再編集集中支援事業補助金

		担当部課	建築指導課
番号	事業名称		
8	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業		
事業概要と効果			
<p>旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築された建築物のうち、耐震改修促進法において特にその地震に対する安全性を緊急で確かめる必要がある大規模なものとして定められた要緊急安全確認大規模建築物に対し、耐震改修工事費等の一部を補助することで、耐震化を推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強設計に要する費用に対し要綱に定める額の補助。 ・改修工事に要する費用に対し要綱に定める額の補助。 			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
重点取組項目	1-2-1	多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化
脆弱性に対する対応策		不特定多数の人や避難弱者が利用する大規模な施設である要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修費の一部を補助することで、これらの施設の耐震化を推進する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業

		担当部課	人権推進室
番号	事業名称		
9	隣保館の耐震化事業		
事業概要と効果			
隣保館の耐震化を図ることにより、大規模地震発生時の倒壊・損壊を防ぎ、利用者等に被害が及ばないよう安全性を高める。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
重点取組項目	1-2-1	多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化
脆弱性に対する対応策	隣保館の耐震化を推進する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	厚生労働省
交付金・補助金名称	地方改善施設整備費補助金

担当部課	保健福祉推進課
------	---------

番 号	事 業 名 称
10	民間就学前教育・保育施設の耐震化改修事業
事業概要と効果	
<p>民間就学前教育・保育施設に対し、耐震化改修に係る費用の一部を補助することで、大規模地震発生時の倒壊または損壊を防ぎ、利用者等に被害が及ばないようにする。</p> <p>【令和6年度整備施設】 のぞみ保育園（2箇年度整備の1年度目）</p> <p>【令和7年度整備施設】 のぞみ保育園（2箇年度整備の2年度目）</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生時でも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
重点取組項目	1-2-1	多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化
脆弱性に対する対応策	就学前教育・保育施設の園舎等の耐震化を推進する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	こども家庭庁
交付金・補助金名称	就学前教育・保育施設整備交付金

番 号	事 業 名 称
11	小中学校の非構造部材の耐震対策・老朽化対策事業
事業概要と効果	
<p>学校施設の外壁や吊り天井材などの非構造部材の耐震対策を実施することにより、児童生徒や避難者等に被害が及ばないようにする。</p> <p>老朽化した学校施設の改修や改築を実施することにより、児童生徒や避難者等が安全・安心かつ快適に利用することができるようにする。</p> <p>※個別の実施事業は「倉敷市学校施設長寿命化計画実施計画」へ記載する。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
重点取組項目	1-2-2	学校施設における非構造部材の耐震・老朽化対策
脆弱性に対する対応策		学校施設の非構造部材の地震時の脱落・転落防止等の耐震対策を推進するとともに、老朽化が著しい施設の改修や改築などの老朽化対策を進める。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	文部科学省
交付金・補助金名称	学校施設環境改善交付金

番 号	事 業 名 称
12	海岸堤防等総合対策事業
事業概要と効果	
<p>○堤防・護岸の耐震対策を緊急的に実施することにより、地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下による浸水被害から人命や資産の防護を図る。</p> <p>○海岸堤防等の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進するための長寿命化計画の策定・変更、調査、対策計画の策定、対策工事を行う。</p> <p>○国民経済上、および民生安定上重要な地域を高潮、津波、波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設・改良を行う。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
重点取組項目		
脆弱性に対する対応策		平成16年台風16号の被害状況を踏まえ、南海トラフ地震等の被害を想定し岡山県が策定した「岡山沿岸海岸保全基本計画」に計画代表堤防高を定めているところであり、人命保護の観点から緊急性の高い箇所を優先し、高潮対策に地震・液状化対策を合わせ、海岸保全施設の整備を計画的に進める。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	水産庁
交付金・補助金名称	農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業）

番 号	事 業 名 称
13	津波避難ビル
事業概要と効果	
<p>津波浸水想定区域において、鉄筋コンクリート造で3階建て以上のビルなどを「津波避難ビル」に指定することで、津波浸水区域外への避難が困難な高齢者、障がい者など災害時避難行動要支援者や負傷者などの緊急的一時避難が可能となる。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
重点取組項目	1-3-2	津波避難場所等の拡充
脆弱性に対する対応策		(津波避難場所等の拡充)〈市・民間〉 津波の襲来に備え、「指定緊急避難場所」及び「津波避難ビル」の施設数を拡大するとともに、内閣府及び岡山県の想定に基づき、津波ハザードマップを作成(更新)し、津波の危険性を周知する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	建設局事業推進課
------	----------

番 号	事 業 名 称
14	小田川合流点付替え事業
事業概要と効果	
<p>小田川において、国土交通省が現在の柳井原貯水池を河道化し、高梁川との合流位置を約4.6 km下流へ付替える。これにより、高梁川からの背水影響が減少し、洪水時の水位が現状より大幅に低下することで、小田川沿川の治水安全度が大幅に向上する。また、高梁川においても酒津地点の洪水時の水位が低下し、倉敷市街地の氾濫危険度を低減することができる。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-4	異常気象等による広域かつ長期間の市街地等の浸水
重点取組項目	1-4-1	抜本的な治水対策
脆弱性に対する対応策	小田川合流点付替え事業により、小田川の洪水時の水位を現状より大幅に低下させることができる。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	建設局事業推進課
------	----------

番 号	事 業 名 称
15	河川防災ステーション整備事業
事業概要と効果	
<p>高梁川流域の大規模水害に備え、国土交通省が船穂町柳井原地内の河川区域内に、緊急復旧用資材の備蓄や搬出入、水防活動の現場指令等の基地となる河川防災ステーションを整備する。これにより、大規模水害発生時に、河川管理施設の保全作業や緊急復旧活動、水防活動等を円滑かつ効果的に実施することができる。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-4	異常気象等による広域かつ長期間の市街地等の浸水
重点取組項目	1-4-2	水防活動拠点の整備
脆弱性に対する対応策	河川防災ステーションを整備することで、大規模水害発生時に、河川管理施設の保全作業や緊急復旧活動、水防活動等を円滑かつ効果的に実施することができる。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	街路課・土木課
------	---------

番 号	事 業 名 称
16	道路新設改良事業、街路事業
事業概要と効果	
市道整備時に、歩道の舗装を透水性舗装とすることで、降った雨を直接河川や水路に流さずに地下に浸透させ雨水の流出を抑制する。	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-4	異常気象等による広域かつ長期間の市街地等の浸水
重点取組項目	1-4-4	総合的な治水対策
脆弱性に対する対応策	雨水の河川等への流出を抑制するため、道路整備時に透水性舗装を用いた歩道の整備を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金 防災安全交付金

担当部課	公園緑地課
------	-------

番号	事業名称
17	水島緑地福田公園再整備事業
事業概要と効果	
<p>倉敷市運動施設活用計画に基づき平成30年～令和5年度に行われる水島緑地福田公園の運動施設の改修に伴い、老朽化した公園施設を更新し、市民のニーズを踏まえた再整備を実施することにより、公園の快適性や利便性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場から多目的広場への改修整備 ・テニスコートの拡張整備 ・サッカーラグビー場の拡張整備 ・本部棟の整備 ・駐車場の拡張整備 ・トイレの改修整備 ・エントランス広場の改修整備 ・園路の改修整備 <p style="text-align: center;">等</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-4	異常気象等による広域かつ長期間の市街地等の浸水
重点取組項目	1-4-4	総合的な治水対策
脆弱性に対する対応策		公園の再整備に併せ、雨水流出抑制効果を高めるため、雨水浸透柵及び透水性舗装等の整備を検討する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）

		担当部課	公園緑地課
番号	事業名称		
17	水島緑地福田公園再整備事業		
事業概要と効果			
<p>倉敷市運動施設利活用計画に基づき平成30年～令和5年度に行われる水島緑地福田公園の運動施設の改修に伴い、老朽化した公園施設を更新し、市民のニーズを踏まえた再整備を実施することにより、公園の快適性や利便性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場から多目的広場への改修整備 ・テニスコートの拡張整備 ・サッカーラグビー場の拡張整備 ・本部棟の整備 ・駐車場の拡張整備 ・トイレの改修整備 ・エントランス広場の改修整備 ・園路の改修整備 <p style="text-align: center;">等</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-4	避難場所の整備
脆弱性に対する対応策	指定緊急避難場所としての機能を高める施設を整備する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）

		担当部課	公園緑地課
番号	事業名称		
18	公園整備事業		
事業概要と効果			
<p>都市における緑とオープンスペースを確保し、快適な市民生活実現のため、市民のスポーツ、レクリエーション活動の場を整備し、心身両面の健康保持、増進に寄与する。公園予定地の計画的な整備を推進する。</p> <p>【令和3年度～7年度整備 公園予定地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）木見駅前公園 ・（仮称）亀山広場 ・（仮称）西阿知町ふれあい公園 ・（仮称）連島江長公園 ・（仮称）西富井第3公園 ・（仮称）西原向地公園 ・（仮称）水江ふれあい公園 <p style="text-align: center;">等</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-4	異常気象等による広域かつ長期間の市街地等の浸水
重点取組項目	1-4-4	総合的な治水対策
脆弱性に対する対応策		公園の整備に併せ、雨水流出抑制効果を高めるため、雨水浸透柵及び透水性舗装等の整備を検討する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	未定

		担当部課	公園緑地課
番号	事業名称		
18	公園整備事業		
事業概要と効果			
都市における緑とオープンスペースを確保し、快適な市民生活実現のため、市民のスポーツ、レクリエーション活動の場を整備し、心身両面の健康保持，増進に寄与する。公園予定地の計画的な整備を推進する。			
【令和3年度～7年度整備 公園予定地】			
<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）木見駅前公園 ・（仮称）亀山広場 ・（仮称）西阿知町ふれあい公園 ・（仮称）連島江長公園 ・（仮称）西富井第3公園 ・（仮称）西原向地公園 ・（仮称）水江ふれあい公園 			
等			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気，ガス，上下水道，燃料，交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-4	避難場所の整備
脆弱性に対する対応策	災害時に近隣住民が一時的に避難できる公園を整備する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

		担当部課	公園緑地課
番号	事業名称		
19	開発公園帰属事業		
事業概要と効果			
<p>都市計画法第33条第1項第2号及び同施行令第25条第6号に基づき、開発区域の予定建築物の用途が住宅の場合における開発区域の面積が0.3ha以上の開発行為には、一律に開発区域の面積の3%以上の公園の整備を指導するとともに、整備後は帰属により、都市公園として開設している。</p> <p>年平均で10公園の帰属を行っており、浸水対策の効果が期待できる施設の整備指導に努める。 (浸水対策施設整備実施目標：帰属公園の約半数)</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-4	異常気象等による広域かつ長期間の市街地等の浸水
重点取組項目	1-4-4	総合的な治水対策
脆弱性に対する対応策		開発行為に伴う公園の整備に併せ、雨水流出抑制効果を高めるため、雨水浸透枳及び透水性舗装等の整備を指導する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	未定

		担当部課	耕地水路課
番号	事業名称		
20	農業用排水機場長寿命化事業		
事業概要と効果			
<p>倉敷市内に農業用排水機場（排水ポンプ場が）65箇所あるが、その多くは設置からかなり年数を経過し、更新時期を迎えている。</p> <p>施設本来の排水能力を発揮するとともに、施設をより長く継続使用するためには長寿命化対策が必要である。また、大量の一斉更新による財政負担を軽減を図り、経費の平準化を行うため、年次的に更新計画を策定し長寿命化対策を行う。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-4	異常気象等による広域かつ長期間の市街地等の浸水
重点取組項目	1-4-6	排水施設の防災対策及び機能確保
脆弱性に対する対応策	用水路や排水機場等農業用施設の老朽化対策、耐震対策を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	農林水産省
交付金・補助金名称	農村地域防災減災事業

		担当部課	防災推進課
番号	事業名称		
21	ハザードマップ作成事業		
事業概要と効果			
<p>「洪水・土砂災害」、「津波」等のハザードマップを作成するとともに、市民への配布や市ホームページに掲載することで市民に周知する。日頃から自宅や職場等の災害危険を認識し、事前に避難所や避難経路の確認をすることで、災害の発生が予見される場合には迅速で適切な対応を行えるようになる。浸水想定が変更される場合、又は概ね5年程度で更新する予定。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-5	大規模な浸水や土砂災害等による死傷者の発生
重点取組項目	1-5-1	防災意識の啓発
脆弱性に対する対応策	ハザードマップを市民に周知することで、浸水区域や土砂災害警戒区域等を市民自らが確認することができ、適切な避難行動をとることができるため死傷者の発生を防ぐことができる。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

番 号	事 業 名 称
22	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の推進
事業概要と効果	
<p>高齢者、障がい者、児童等の要配慮者が利用している施設のうち、洪水浸水想定区域又は土砂災害警戒区域に所在している施設について、避難確保計画の作成及び訓練を市町村に報告することが義務付けられている。</p> <p>対象施設に作成義務を通知するとともに説明会等を開催し、避難確保計画の作成を推進することにより、要配慮者利用施設の防災対応力が向上する。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-5	大規模な浸水や土砂災害等による死傷者の発生
重点取組項目	1-5-1	防災意識の啓発
脆弱性に対する対応策	(防災意識の啓発)〈市〉 洪水、土砂災害ハザードマップを作成(更新)し、市民に周知する。 また、要配慮者利用施設の避難確保計画作成を支援する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	都市計画課
------	-------

番 号	事 業 名 称
23	災害ハザードエリアでの土地利用方策の検討
事業概要と効果	
<p>【事業概要】</p> <p>災害レッドゾーンや地形的な条件等により将来にわたり都市的土地利用が見込まれない箇所では、住民意向等を踏まえたうえで新規住宅立地を抑制するなど、土地利用規制等を検討する。</p> <p>【効果】</p> <p>災害リスクの低い安全な地域への居住の誘導が図られる。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-5	大規模な浸水や土砂災害等による死傷者の発生
重点取組項目	1-5-2	居住や都市機能の立地の適正化
脆弱性に対する対応策	災害リスクの高い場所において、安全な地域へ居住を誘導する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	未定
交付金・補助金名称	未定

		担当部課	開発指導課
番号	事業名称		
24	宅地耐震化推進事業		
事業概要と効果			
<p>宅地耐震化推進事業の促進を図るため、第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地305箇所のうち、第二次スクリーニングに向け、優先度の高い箇所の抽出及び計画を作成し、今後の滑動崩落防止対策につなげることで、災害に強い安全な地域づくりを推進する。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-5	大規模な浸水や土砂災害等による死傷者の発生
重点取組項目	1-5-3	宅地の耐震化
脆弱性に対する対応策	大規模盛土造成地において、大地震が発生した場合に大きな被害が生じ、多数の死傷者が発生するおそれがある。その対策として、安全性を把握するための調査を実施する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金

担当部課	保健福祉推進課
------	---------

番 号	事 業 名 称
25	障がい者や高齢者にやさしい公共施設改修事業
事業概要と効果	
<p>【事業概要】</p> <p>平成9年4月1日に施行された倉敷市福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー市民会議での意見等を参考に、市施設の改修を行う。</p> <p>【効果】</p> <p>障がい者や高齢者の社会参加の基盤となる生活環境の改善、既存公共施設の環境改善を実施することにより、全ての人々が暮らしやすいまちづくりの推進を図る。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
重点取組項目	1-6-1	要配慮者の避難対策等
脆弱性に対する対応策		高齢者や障がいのある人、乳幼児などの円滑な避難を実現できるよう、バリアフリー市民会議を実施し、有識者や障がいのある方などからの提言をもとに、道路や官公庁舎等の生活関連施設のバリアフリー化を実施する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	保健福祉推進課
------	---------

番 号	事 業 名 称
26	民間高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業
事業概要と効果	
<p>民間高齢者施設等に対し、非常用自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助することで、災害による停電時にも施設機能を維持するための電力を確保できるようにする。</p> <p>【令和6年度整備施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サンバードナーシングホーム ●元気の家 <p>【令和7年度整備施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホーム王慈園 ●特別養護老人ホーム王慈園ユニット型 ●ケアハウスロイヤルウイング ●グループホーム蔵の家 ●ベネヴィータ王慈 	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
重点取組項目	1-6-1	要配慮者の避難対策等
脆弱性に対する対応策		災害による停電時においても、72時間以上の事業継続ができるように高齢者施設等の非常用自家発電設備の整備を推進し、医療的配慮が必要な利用者の生命の維持や、福祉避難所として機能することができる。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	厚生労働省
交付金・補助金名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

		担当部課	防災推進課
番号	事業名称		
27	地区防災計画作成の推進		
事業概要と効果			
<p>地域住民等が地域の実情にあわせて主体的に作成する地区防災計画の作成支援を行う。</p> <p>地域住民等が地区防災計画の作成を目標に防災上の課題等について話し合いや訓練等を行うことで、地域防災力が向上する。</p> <p>※ 地域住民等：町内会、自主防災組織、事業者等で構成</p> <p>※ 地区防災計画：地域の実情に合わせて、防災訓練や物資・資材の備蓄、避難経路の確認、住民の助け合いによる救助活動のルール、避難行動要支援者の避難対策等を定めた計画</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
重点取組項目	1-6-1	要配慮者の避難対策等
脆弱性に対する対応策		<p>(要配慮者の避難対策等)〈市・県・民間〉</p> <p>高齢者や障がいのある人など、災害時に避難行動要支援者が避難しやすい環境を整えるため、道路や官公庁舎等の生活関連施設のバリアフリー化の促進を検討する。</p> <p>自主防災組織の結成促進や活動の活性化を図るとともに、地区防災計画作成支援に努めるなど、避難行動要支援者にかかる個別避難計画の策定支援に取り組む。</p>

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

		担当部課	防災推進課
番号	事業名称		
28	自主防災組織結成促進及び活動活発化		
事業概要と効果			
<p>出前講座、町内会等が実施する防災訓練等の機会を通じて、自主防災組織の結成を促進する。</p> <p>また、活動が低調となっている組織に対しては、活動が活発な自主防災組織の取り組み事例を紹介するなどして、活動の活発化を図ることにより、地域防災力を高める。</p> <p>あわせて、地区防災計画策定の機運を高める。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
重点取組項目	1-6-1	要配慮者の避難対策等
脆弱性に対する対応策	自主防災組織の結成促進や活動の活性化を図るとともに、地区防災計画作成支援に努め、災害時避難行動要支援者にかかる個別避難計画の策定支援に取り組む。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	保健福祉推進課
------	---------

番 号	事 業 名 称
29	民間高齢者施設等の水害対策強化事業
事業概要と効果	
<p>民間高齢者施設等に対し、水害対策強化のための整備に要する費用の一部を補助することで、有効な避難手段の確保と避難自体に要する時間の短縮を図る。</p> <p>【令和7年度整備施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ケアハウスロイヤルウイング ●特別養護老人ホーム王慈園 <p>※どちらの施設も止水版の設置を行う。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生時でも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
重点取組項目	1-6-1	要配慮者の避難対策等
脆弱性に対する対応策	大雨等により発生し得る災害に備えて、高齢者施設等の利用者が円滑で安全な避難ができるような施設整備を行うことで、有効な避難手段の確保と避難自体に要する時間の短縮を図ることができる。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	厚生労働省
交付金・補助金名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

		担当部課	防災推進課
番号	事業名称		
30	個別避難計画作成の推進		
事業概要と効果			
<p>地域住民等が共助の取組として作成する避難行動要支援者の個別避難計画の作成支援を行う。</p> <p>地域住民等が、地域の避難行動要支援者の避難について平常時から話し合い、計画を作成することで、人命の保護が最大限図られるとともに、地域防災力が向上する。</p> <p>※地域住民等：町内会、自主防災組織、福祉事業者等で構成</p> <p>※個別避難計画：高齢者や障がい者など、災害時に一人では避難することが困難な方（避難行動要支援者）について、「いつ」「どこへ」「誰と一緒に」「どうやって」避難するのかを、あらかじめ具体的に決めておく計画</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生時でも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
重点取組項目	1-6-1	要配慮者の避難対策等
脆弱性に対する対応策	避難行動要支援者の避難場所や支援者をあらかじめ決めておき、災害時に、本人やその家族、地域、福祉事業者が連携することが重要である。計画作成を支援することにより、地域において、効率的、効果的な避難支援の体制を構築し、人命の保護を図る。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

		担当部課	危機管理課
番号	事業名称		
31	災害対策本部の情報収集及び発信体制の強化事業		
事業概要と効果			
<p>電気や通信網の遮断に備え、通信手段の複線化（衛星携帯電話、ラスコム等）を図るとともに、避難情報の発信手段についても複線化（緊急情報提供無線システム、エリアメール、緊急告知ラジオ及びケーブルテレビ等）を図る。</p> <p>また、災害対応時の情報収集及び発信体制を強化するため、大型モニターで構成するマルチディスプレイ装置を導入し、様々な防災情報を共有するとともに、雨量や河川水位情報をはじめとした災害情報を一元的に管理し、避難情報の発令や災害対応を支援するため総合防災情報システムを導入し、令和2年度8月から運用を開始した。さらに、市民向けのサイト「倉敷防災ポータル」を開設し、情報を発信していく。全庁的な操作研修や実践的な想定訓練を実施し、システム使用者の習熟を図る。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
重点取組項目	1-6-2	災害対策本部の情報収集及び発信等
脆弱性に対する対応策		電気、通信網等の遮断の可能性があるため、非常用電源の整備、通信手段の複線化（衛星携帯電話、ラスコム等）、避難情報の発信手段の複線化（緊急情報提供無線システム、エリアメール、緊急告知ラジオ及びケーブルテレビ等）を図る。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	総務省
交付金・補助金名称	緊急防災・減災事業債

担当部課	都市計画部交通政策課
------	------------

番 号	事 業 名 称
32	鉄道施設緊急耐震対策事業
事業概要と効果	
<p>南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域内にある路線の高架橋・橋りょうのうち、市が指定する緊急輸送道路と交差又は並走する箇所において、緊急輸送道路の機能維持のために柱、基礎等の補強や落橋防止工の整備により耐震対策を実施するもの。</p> <p>(事業期間) 平成30年度～令和5年度</p> <p>災害時においては、災害対策要員及び資機材の輸送を迅速に行うことが必要であり、交通を確保することが重要となる。とりわけ市が定めた緊急輸送道路は、災害時における交通の確保を図るうえで最重要施設であり、常時円滑な通行を阻害してはならない。また、当該道路は発災直後から直ちに発生する緊急輸送を行うため、平時以上の交通量が想定される。本事業の実施により、当該道路への影響を最小限に抑え、人や物資、緊急車両の迅速かつ安全な通行を確保できる。また、鉄道利用者及び沿線住民の安心感が醸成されるとともに、水島コンビナート企業の物資輸送の確保も達成される。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
重点取組項目	2-1-1	交通施設等に関する耐震化等
脆弱性に対する対応策		各事業者による鉄道駅や高架構造物等の耐震化対策を促進する。特に、緊急輸送道路等を交差又は並走する橋梁、高架橋の耐震補強等を促進する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	鉄道施設総合安全対策事業費補助金

担当部課	防災推進課
------	-------

番 号	事 業 名 称
33	防災備蓄整備事業
事業概要と効果	
<p>フォークリフトや大型車両（10t車）の運行が可能で荷捌きの機能を有する防災備蓄倉庫を整備し、災害時の物資供給能力向上を図り、同倉庫に飲料水・食料・毛布等を備蓄し、大規模災害の発生に備える。</p> <p>また、本市の対応能力を超える災害の発生に備え「岡山県支援物資物流体制強化検討協議会」に加盟し、万が一の事態への対応を協議することにより、災害時に必要となる資機材等の供給能力が向上する。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
重点取組項目	2-1-3	物資供給体制の構築
脆弱性に対する対応策		<p>（物資供給体制の構築）〈市・県・国・民間〉 災害用備蓄物資の備蓄量を増やすとともに、機械力や荷捌きの機能を有する備蓄倉庫を設置し、災害時の物資供給能力向上を図る。 県や運送等の民間事業者等との相互応援体制を強化する。 小売り、流通等の民間事業者等と物資の確保等についての協定締結を推進する。 各家庭における備蓄の重要性を啓発する。</p>

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	総務省
交付金・補助金名称	緊急防災・減災事業債

		担当部課	警防課
番号	事業名称		
34	消防車両購入事業		
事業概要と効果			
<p>消防施設の計画的な整備を進めるとともに、より高機能な消防車両の整備を消防車両等整備計画に基づいて進め、消防力の科学化高度化を一層進めるもの。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-2	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
重点取組項目	2-2-1	庁舎、車両及び人員等の体制強化並びに資機材等の増強
脆弱性に対する対応策	消防車両が経年劣化により、長期間の活動ができないおそれがあるため、消防車両を計画的に更新する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	総務省
交付金・補助金名称	緊急防災・減災事業債、緊急消防援助隊設備整備費補助金

担当部課	文化観光部観光課
------	----------

番 号	事 業 名 称
35	外国人観光客おもてなし促進事業費補助金
事業概要と効果	
<p>本市を訪れる外国人観光客に対するおもてなし及び快適な観光環境の向上を図るため、外国人観光客の受入体制の環境整備（メニュー・パンフレットの多言語化、W i - F i の設置など）を行う者に対して、補助金を交付する。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-4	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足
重点取組項目	2-4-1	観光客など来倉者への対応
脆弱性に対する対応策	<p>補助金を交付することで、店舗のメニュー・パンフレットの多言語化、W i - F i 設置を促進し、大規模自然災害が発生した際においても、来倉中の外国人観光客が水・食糧などの供給情報を得られるような環境を整備する。</p>	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	防災推進課
------	-------

番号	事業名称
36	感染症対策事業
事業概要と効果	
<p>指定緊急避難場所への避難に加え、自主防災組織が運営する届出避難所への避難、親戚や知人宅への避難、自宅等の2階への垂直避難、高台等の駐車場への車中避難など様々な避難方法を提示し、指定緊急避難場所だけに避難者が集中することを避ける。</p> <p>指定緊急避難場所においては、感染症に罹患のおそれのある避難者が確認された場合には体育館以外の教室等に誘導し、他の避難者との接触機会を低減する。</p> <p>また、指定緊急避難場所の体育館では、間仕切り板や屋内用テント等を活用して避難者同士の接触機会を低減するとともに、マスク着用や消毒を徹底するなどして集団感染の抑制を図ることにより感染症対策能力が向上する。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
起きてはならない最悪の事態	2-6	被災地における感染症等の大規模発生
重点取組項目	2-6-1	避難所における感染症対策の充実
脆弱性に対する対応策		(避難所における感染症対策の充実) 指定緊急避難場所以外の場所への分散避難を促す。 指定緊急避難場所においては、避難者の分離や衛生対策を徹底する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

番号	事業名称
37	公共施設等の総合管理
事業概要と効果	
平成28年度に策定した倉敷市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の個別方針を策定し、長寿命化等に取り組む	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
起きてはならない最悪の事態	3-3	市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
重点取組項目	3-3-1	公共施設等の総合管理
脆弱性に対する対応策	防災拠点の機能を有する施設については、平成28年6月策定の倉敷市公共施設等総合管理計画に基づき、適切に公共施設の維持管理、老朽化対策、長寿命化又は施設の更新（統廃合等を含む）等を行う。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

番 号	事 業 名 称
37	公共施設等の総合管理
事 業 概 要 と 効 果	
平成28年度に策定した倉敷市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の個別方針を策定し、長寿命化等に取り組む	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態	8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
重点取組項目	8-4-1	公共施設の総合管理
脆弱性に対する対応策	防災拠点の機能を有する施設については、平成28年6月策定の倉敷市公共施設等総合管理計画に基づき、適切に公共施設の維持管理、老朽化対策、長寿命化又は施設の更新（統廃合等を含む）等を行う。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	危機管理課
------	-------

番 号	事 業 名 称
38	業務継続体制の整備事業
事業概要と効果	
<p>大規模な災害が発生した場合において、市民の生命を最大限守り、市民生活への影響を極力抑制するとともに、早急な復旧、復興を図ることができる体制を構築することを目的として、業務継続計画を作成している。この計画に基づき市の体制を整備する。また概ね5年を目途に計画を見直す。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
起きてはならない最悪の事態	3-3	市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
重点取組項目	3-3-2	市の業務継続体制の整備
脆弱性に対する対応策	<p>庁舎や、通信網が被災することで災害対応に支障を及ぼすおそれがあるため、事前に業務継続計画を策定し、さらにそれを随時見直していくことで、常に市の業務を継続できる体制を整える。</p>	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

		担当部課	総務課
番号	事業名称		
39	倉敷市庁舎等再編整備事業		
事業概要と効果			
<p>令和3年3月に策定された倉敷市庁舎等再編基本構想に基づき、防災危機管理センター棟の整備による防災・災害対応機能の強化並びに本庁舎設備の長寿命化と、複合施設棟の整備による本庁舎周辺の老朽化した公共施設の複合化を図る。</p> <p>防災危機管理センター棟には、防災危機管理室・消防局・水道局を配置し、災害対策本部室をはじめ、各機関と連携するためのスペースを整備し、本庁舎設備の更新を兼ねた電気・機械室を防災危機管理センター棟上層階に整備することで、大規模災害時にも災害対策本部機能を確保する。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
起きてはならない最悪の事態	3-3	市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
重点取組項目	3-3-2	市の業務継続体制の整備
脆弱性に対する対応策		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の揺れや浸水から機能継続性を確保する対策を検討、実施する。 ・1階や地下階が浸水した場合の施設の機能低下を防ぐため、止水板や土のうを設置できるように準備し、必要物品のフロア移動が迅速にできるように持ち出すもののリストを作成する。 また、施設が孤立した場合に備え、食料だけでなく衛生用品を備蓄する。 ・非常用発電機の機能強化や燃料の調達方法の検討などに取り組む。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	総務省
交付金・補助金名称	緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金（都市構造再編集中支援事業）
関係府省庁	環境省
交付金・補助金名称	脱炭素化推進事業債

担当部課	文化観光部観光課
------	----------

番 号	事 業 名 称
40	高梁川流域Wi-Fi整備事業
事業概要と効果	
<p>外国人を含む観光客をはじめ、利用者がストレスなく無料で利用できる公衆無線LANサービスを整備し、観光客の利便性向上につなげる。また、併せて、災害発生時の情報収集拠点となる倉敷館と倉敷物語館に無停電電源装置（UPS）付きのアクセスポイントを整備するとともに、倉敷館には情報端末充電機器を整備することで、観光客の安心・安全性の向上を図る。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
起きてはならない最悪の事態	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
重点取組項目	4-1-1	美観地区内の観光拠点にUPS付WiFiを整備する
脆弱性に対する対応策		大規模自然災害が発生し、携帯電話基地局が停電し、通信不能となった場合にも、美観地区を訪れている観光客が、災害や避難など必要な情報を得られるよう、令和2年度に無停電電源装置付きのWi-Fiアクセスポイントを美観地区の観光拠点である倉敷館と倉敷物語館に整備する。非常時に活用できるよう適切に維持管理を行う。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

		担当部課	防災推進課
番号	事業名称		
41	避難所用電源確保事業		
事業概要と効果			
指定避難所に非常用簡易発電機を配備し、災害により停電が発生した場合でも、避難所と災害対策本部等との通信が維持できる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
起きてはならない最悪の事態	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
重点取組項目	4-1-2	避難所における通信用電源の確保
脆弱性に対する対応策	(避難所における通信用電源の確保) 避難所への非常用発電機及び燃料の配備を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

担当部課	環境政策課
------	-------

番号	事業名称
42	創エネ・脱炭素住宅推進事業
事業概要と効果	
<p>(概要)</p> <p>「再生可能エネルギー」「定置型蓄電池」「燃料電池」の導入を促進するため、システムの設置に対し補助を実施している。</p> <p>(効果)</p> <p>電力の地産地消に伴う地域経済循環に寄与するとともに、災害などで停電が発生した際も電力を使用することが出来るため、温室効果ガスの排出削減に加え、防災力の強化につながる。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能停止
重点取組項目	6-1-1	自立分散型エネルギーの導入促進
脆弱性に対する対応策		<p>災害時においても電力の継続的な供給を図るため、再生可能エネルギーや燃料電池等の多様なエネルギー資源を活用した自立分散型エネルギーネットワークの構築を目指す。</p> <p>また、太陽光エネルギーの利用を促進するとともに、非常時のバックアップ電源となる電気自動車の普及促進を図る。</p>

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	環境省・経済産業省・国土交通省
交付金・補助金名称	未定

担当部課	水道総務課
------	-------

番 号	事 業 名 称
43	倉敷市水道事業整備（浄水施設の耐震化）
事業概要と効果	
<p>倉敷市水道施設第一期基盤強化計画（R4～R13）内において、地震災害等の非常時にも、さらなる安定給水を続ける事が可能となる。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-2	上水道、農・工業用水等の長期間にわたる機能停止
重点取組項目	6-2-1	上水道基幹施設の耐震化等
脆弱性に対する対応策	浄水場等の上水道基幹施設について、老朽施設の更新に併せて計画的に耐震化を推進する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	未定

担当部課	水道総務課
------	-------

番 号	事 業 名 称
44	倉敷市水道事業整備（配水池の耐震化）
事業概要と効果	
倉敷市水道施設第一期基盤強化計画（R4～R13）内において、地震災害等の非常時にも、さらなる安定給水を続ける事が可能となる。	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-2	上水道、農・工業用水等の長期間にわたる機能停止
重点取組項目	6-2-1	上水道基幹施設の耐震化等
脆弱性に対する対応策		配水池等の上水道基幹施設について、老朽施設の更新に併せて計画的に耐震化を推進する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	未定

		担当部課	水道総務課
番 号	事 業 名 称		
45	倉敷市水道事業整備（基幹管路の耐震化）		
事 業 概 要 と 効 果			
倉敷市水道施設第一期基盤強化計画（R4～R13）において、水道施設の耐震化を推進し地震災害等の非常時にも、さらなる安定給水を続ける事が可能となる。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-2	上水道、農・工業用水等の長期間にわたる機能停止
重点取組項目	6-2-2	上水道配水管の耐震化対策等
脆弱性に対する対応策	上水道配水管について、老朽管の更新に併せて計画的に耐震化を推進する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	未定

		担当部課	街路課
番号	事業名称		
46	都市計画道路整備事業		
事業概要と効果			
都市計画道路を整備することで、地域交通ネットワークを大規模地震時にも維持することができる。			
<ul style="list-style-type: none"> ・（都）新田上富井線 全体事業費 31.0億円 事業期間 平成18年度～令和8年度 ・（都）矢柄西田線 全体事業費 46.2億円 事業期間 平成26年度～令和7年度 			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
重点取組項目	6-4-1	道路等の防災、震災対策
脆弱性に対する対応策	緊急輸送道路としてのネットワーク構築のため、都市計画道路の整備を進める。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金

		担当部課	防災推進課
番号	事業名称		
47	避難所用備蓄品整備		
事業概要と効果			
災害発生時における避難者等に提供する飲料水、食糧、生活用品及び災害対応用の資機材を備蓄することで、避難所機能が向上する。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-1	避難所における物資、資機材の確保
脆弱性に対する対応策		<p>(避難所における物資、資機材の確保)〈市・県・民間〉 災害用備蓄物資(水、食料及び衛生用品等)の保有量を計画的に増やす。 「岡山県災害時相互応援連絡協議会」、「岡山県支援物資物流体制強化検討協議会」など、近隣市町村等との連携を強化する。 小売り、流通等の民間事業者等と物資の確保等についての協定締結を推進する。</p> <p>(避難所における給水の確保)〈市〉 非常時に備え、給水車を適切に管理する。また、必要に応じて給水パックによる給水を円滑に行うことができるよう、給水パックの在庫管理を適切に行う。</p>

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

		担当部課	防災推進課
番号	事業名称		
48	福祉避難所数の増加		
事業概要と効果			
<p>介護施設や障がい者施設を「指定福祉避難所」に指定することで、学校体育館など一般の避難所での避難生活が困難な高齢者や、障がい者など要援護者の安定した避難生活が可能となる。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-2	避難所運営の円滑化
脆弱性に対する対応策		<p>(避難所運営の円滑化)〈市・民間〉 避難所の運営は、避難者が自ら行うべきものであることを、防災講演会、出前講座及び広報誌などを通じて啓発する。 地域における防災リーダーを養成するため防災講演会及び防災演習などを開催する。 避難者自らが避難所を運営できるように「避難所運営マニュアル」を策定し、全ての避難所に設置する。 一般の避難所での生活が困難な方を受け入れる指定福祉避難所を増加する。</p>

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	
交付金・補助金名称	

		担当部課	防災推進課
番号	事業名称		
49	防災講演会及び防災演習（研修会）の開催		
事業概要と効果			
<p>高梁川流域連携中枢都市圏事業として、防災講演会及び防災演習（研修会）を開催し、避難所の運営についても啓発に努める。</p> <p>自主防災組織の役員や防災士等に受講していただき、住民による届出避難所等の円滑な運営を可能とする体制を構築することにより、防災対応力が向上する。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-2	避難所運営の円滑化
脆弱性に対する対応策		<p>（避難所運営の円滑化）〈市・民間〉</p> <p>避難所の運営は、避難者が自ら行うべきものであることを、防災講演会、出前講座及び広報誌などを通じて啓発する。</p> <p>地域における避難所運営のリーダーを養成するため避難所運営研修（HUG）を実施する。</p> <p>避難所を避難者自らが運営できるように「避難所運営マニュアル」を策定し、全ての避難所に設置する。</p>

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	岡山県
交付金・補助金名称	防災まちづくり総合支援事業費補助金（高梁川流域連携中枢都市圏事業）

担当部課	教育委員会教育施設課
------	------------

番 号	事 業 名 称
50	小中学校の防災機能強化対策事業
事業概要と効果	
<p>特別教室等への空調設置、トイレの洋式化、バリアフリー化（スロープや車椅子使用者用トイレなど）を推進することにより、安全・安心かつ快適な避難所機能を確保する。</p> <p>※個別の実施事業は「倉敷市学校施設長寿命化計画実施計画」へ記載する。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-3	避難所の機能・安全性の確保
脆弱性に対する対応策	学校施設は、避難所として長期使用することが想定されるため、特別教室等への空調設置、トイレの洋式化、バリアフリー化（スロープ設置による段差解消や車椅子使用者用トイレの整備など）を推進し、安全・安心かつ快適な避難所機能の充実を図る。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	文部科学省
交付金・補助金名称	学校施設環境改善交付金・空調設備整備臨時特例交付金

		担当部課	公園緑地課
番号	事業名称		
51	まびふれあい公園整備事業		
事業概要と効果			
<p>平成30年7月豪雨災害により甚大な被害が生じた真備地区の復興に向けて策定された「真備地区復興計画」に位置付けられており、小田川沿いに災害時の防災拠点や一時避難場所となり、平常時には防災教育の場、住民が川を感じ楽しめる場、真備の魅力を発信できる場等としても活用できるまびふれあい公園を整備する。</p> <p>このことにより、大規模自然災害発生時においても、緊急的に身の安全を確保するための一時避難場所となり、救援活動等を円滑に実施することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多目的広場の整備 ・芝生広場の整備 ・交流広場の整備 ・建屋（トイレ、防災倉庫等）の整備 ・遊具広場の整備 ・駐車場の整備 ・河川敷（スポーツレクリエーション広場）の整備 等 			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-4	避難場所の整備
脆弱性に対する対応策		浸水時に対応した現地での救援活動の拠点や、車でも避難できる一時避難場所を整備する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	防災・安全交付金

		担当部課	公園緑地課
番 号	事 業 名 称		
52	公園施設長寿命化対策事業		
事 業 概 要 と 効 果			
<p>倉敷市の都市公園は半数近くが建設後30年以上経過し、公園施設の老朽化が進んでいる。早期に公園施設の修繕や更新を進めることにより、老朽化などに起因する事故を未然に防ぎ、より安全・安心で快適に利用できる公園を維持するとともに、将来における維持管理費の縮減や平準化を図る。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-4	避難場所の整備
脆弱性に対する対応策	公園施設の倒壊などの防止対策として、公園施設の修繕や更新を行う。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	防災・安全交付金

		担当部課	公園緑地課
番号	事業名称		
53	倉敷ふれあいの丘公園整備事業		
事業概要と効果			
<p>倉敷市中心部に近く、豊かな自然と優れた眺望、花見の名所など、魅力的な空間を備えた宿泊施設（山陽ハイツ）跡地において、多世代が楽しく過ごせる憩いの場、イベント活動の場、自然とふれあう場となり、災害時の一時避難や防災・災害対応拠点の場にもなる「都市公園」を整備する。</p> <p>豊かな自然と市街を一望できる眺望、花見の名所としての魅力のほか、災害時の避難場所となる立地特性も備えており、自然を活かした多世代が集う場となるとともに、隣接地に研修や文化活動等ができる複合施設を一体的に整備することで、相乗効果による施設の機能向上を図る。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともにこれらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態
重点取組項目	6-5-4	避難場所の整備
脆弱性に対する対応策	車で避難できる一時避難場所を整備する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）

		担当部課	文化財保護課
番号	事業名称		
54	伝統的建造物群保存事業・伝統美観保存地区修景事業		
事業概要と効果			
<p>伝統的建造物群保存地区及び伝統美観保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる建物外観の修理、修景に対し補助金を交付する。それにより建造物の耐震性能や防災機能の向上を図る。</p>			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	7	制御不能な二次災害を発生させない
起きてはならない最悪の事態	7-1	市街地での大規模火災の発生
重点取組項目	7-1-4	防災意識の啓発
脆弱性に対する対応策	<p>地区内の建造物所有者に対して修理の際に積極的な補助制度活用を促し、修理による建造物の耐震性能や防災機能の向上を図る。</p>	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	文化庁
交付金・補助金名称	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

		担当部課	建築指導課
番号	事業名称		
55	要安全確認計画記載建築物耐震改修等事業		
事業概要と効果			
<p>地震発生時に緊急輸送道路等の通行を確保するため、それらの沿道建築物であり、耐震改修促進法における要安全確認計画記載建築物に該当するものに対し、耐震改修等の費用の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強設計に要する費用に対し5/6の補助。（補助上限437.5万円） ・改修工事に要する費用に対し11/15の補助。（補助上限2,200万円） ・除却工事に要する費用に対し11/15の補助。（補助上限2,200万円） 			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	7	制御不能な二次災害を発生させない
起きてはならない最悪の事態	7-3	沿線・沿道の建物破壊による直接的な被害及び交通麻痺
重点取組項目	7-3-1	住宅・建築物等の耐震化
脆弱性に対する対応策	倉敷市耐震改修促進計画にて地震時に通行を確保すべき道路として定めた緊急輸送道路等の沿道建築物に対し補助を行い、耐震改修・除却を促すことで、対象道路の通行を確保する。	

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業

番号	事業名称
56	ため池防災減災事業
事業概要と効果	
<p>農業用水の確保と決壊による災害防止を図るため、老朽化が進んだため池の改修工事や農業に利用されなくなったため池の廃止工事等を行う。</p> <p>農業用で利用されるため池については、ため池の施設機能が適切に維持されるよう、保全管理体制の強化を図るとともに、耐震診断等で劣化状況を把握し、緊急性等に応じて必要な対策を行う。</p> <p>また、緊急時の迅速な避難行動を進めるため、順次、水位計等を活用した監視体制の強化やハザードマップの作成等を地域住民と連携して作成、配布し周知を図る。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	7	制御不能な二次災害を発生させない
起きてはならない最悪の事態	7-4	ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
重点取組項目	7-4-4	ため池の老朽化対策及び耐震対策
脆弱性に対する対応策		<p>防災重点ため池など主要なため池について安全性確認の調査を行い、受益面積や利用状況等に応じ、改修や縮小、廃止等の必要な対策を検討、推進する。</p> <p>また、破堤のおそれがある際に有効な避難行動が実施できるよう、ため池ハザードマップを作成し地域住民に周知するとともに水位計等を活用し、監視体制の強化を図る。</p>

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	農林水産省
交付金・補助金名称	農業水路等長寿命化・防災減災事業、農村地域防災減災事業

番号	事業名称
57	コミュニティづくり推進事業補助
事業概要と効果	
<p>●事業概要</p> <p>地域住民の相互のふれあいと連帯感を深め、地域の課題解決を図るため、概ね小学校区単位のコミュニティ協議会の活動を支援することによって、コミュニティづくりを推進する。</p> <p>●効果</p> <p>日頃の活動を通して、コミュニティ意識の醸成を図ることで、大規模自然災害発生後の迅速な地域コミュニティ再建に繋がる。</p>	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態	8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
重点取組項目	8-3-1	日頃の様々な活動を通じたコミュニティ醸成
脆弱性に対する対応策		(日頃の様々な活動を通じたコミュニティ形成醸成)〈市・民間〉助け合いの仕組みづくりが円滑に進むよう、日頃の様々な活動を通じたコミュニティ意識の醸成を図る。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	未定
交付金・補助金名称	未定

番号	事業名称
58	地籍調査事業
事業概要と効果	
<p>地籍調査事業は、国土調査法等の法令に基づき、全国的に統一された基準による精密な調査と最新技術による測量を行い、明治初期に作成された現況と異なる土地台帳や切絵図などを、時代の要請に対応した正確な面積等の情報及び精度の高い地図に修正する事業です。この事業の成果（境界座標）を活用することで、災害発生後の復旧・復興が円滑に行うことが可能となります。</p> <p>■計画期間内（令和3年度～令和7年度）の実施予定地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 玉島柏島の一部、松江2丁目の一部、広江1丁目の一部 ・令和4年度 老松町2・3丁目の一部、川西町の一部、児島小川6・7丁目の一部 ・令和5年度 玉島柏島の一部、広江1丁目の一部 ・令和6年度 川西町の一部、寿町の一部、児島小川7丁目の一部 ・令和7年度 玉島柏島の一部、広江1・6丁目の一部 	

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態	8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
重点取組項目		
脆弱性に対する対応策		土地境界の把握ができていない場合には、災害時の復旧・復興活動に支障を来すおそれがある。境界座標を活用することで、災害発生後の復旧・復興が円滑に行えるように地籍調査を推進する。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	国土交通省
交付金・補助金名称	国土調査事業関係補助金

		担当部課	農林水産課（玉支産業課）
番号	事業名称		
59	海岸堤防等総合対策事業		
事業概要と効果			
○大規模な地震や津波による被災後において、水産物流通の早期再開に不可欠な外郭施設・主要な陸揚岸壁等の耐震・耐津波機能診断を実施し、必要があれば、今後整備の検討を行う。			

倉敷市国土強靱化地域計画に定められた内容		
事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態	8-5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
重点取組項目		
脆弱性に対する対応策		早期に経済活動を回復させるため、生産拠点漁港の漁港施設の耐震対策を進める。

活用を予定している交付金・補助金	
関係府省庁	水産庁
交付金・補助金名称	水産物供給基盤整備事業（漁港施設機能強化事業）